

おひめ

ItakoCityCouncilNews



1月12日出初式 火の用心～日の出こども園の園児たち～

市議会議長

新年のあいさつ



潮来市議会議長

小 峰 進

迎えました。平成13年4月に潮来町と牛堀町が合併し潮来市が誕生し、新たな歴史を刻み始めて四半世紀。これもひとえに、先人の方々の並々ならぬご尽力と市民の皆様の郷土を愛する心のおかげであり、心から感謝申し上げます。

新年あけましておめでとうございます。
市民の皆様におかれましては、輝かしい新春を健やかに迎えのことと心よりお慶び申し上げます。
また、市議会活動に対し、温かいご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。
本年、潮来市は市制施行25周年という記念すべき節目の年を

また、将来を担う子どもたちのより良い教育環境の整備に向けて、大きな節目を迎える年でもあります。本年4月、長年にわたり地域の教育を支えてきた津知小学校が潮来小学校と、また牛堀中学校が潮来第一中学校と統合します。変化の時ではありますが、子どもたちが夢と希望をもって健やかに成長できる環境づくりは、私たち議会に課

せられた使命でもあります。統合が円滑に進むよう、議会としても最大限の支援を続けてまいります。

東関東自動車道水戸線の工事進展など、本市の潜在的な発展要因が形になりつつある中で、議会としましては、市民の皆様の声を真摯に受け止め、活力と魅力ある「住みたいまち潮来」の実現に向け、執行機関と連携しつつ、積極的に議論を重ねてまいります。

結びに、本年は、十二支でいう「午」年であります。午は、活発に駆け回る姿から、飛躍や発展の象徴とされています。潮来市にとりまして、まさに「飛躍の年」となるよう、そして市民の皆様にとって、幸多き一年となりますことを祈念申し上げます。新年のごあいさついたします。

市議会はみなさんのパートナー

私たち議員は、市民の代表として、みなさんが住みやすいまちにするためにより良い政策を市が行えるよう主に以下のような活動をしています。

聴く・伝える

皆さんの声に耳を傾け、まちづくりに関する情報や議論の経緯を伝えます

提 案

みなさんの声を市政に反映できるように提案します

チェック

本議会や委員会にて、市が提出する提案等を審査します



審議議案と議決結果

会 期：11月10日（1日間）

審議議案：1件（市長提出議案：1件）

令和7年第2回11月臨時会

その他 1件

「潮来市名誉市民 故 海老沢勝二氏 お別れの式（市葬）」について

原案可決

会 期：12月2日～19日（18日間）

審議議案等：13件

令和7年第4回12月定例会

（市長提出議案等：10件、追加議案1件、請願：1件、議員発議：1件）

条例改正 6件

潮来市職員の旅費に関する条例等の一部改正について

原案可決

潮来市手数料徴収条例の一部改正について

原案可決

潮来市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

原案可決

水郷潮来バスターミナル駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について

原案可決

潮来市立学校設置条例の一部改正について

原案可決

潮来市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部改正について

原案可決

補正予算 2件

令和7年度潮来市一般会計補正予算（第3号）

原案可決

令和7年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

原案可決

報告 1件

潮来市健全化判断比率の修正の報告について

報告

その他 2件

公の施設の指定管理者の指定について（道の駅いたこ）

原案可決

工事請負契約の変更について（潮来小学校体育館改修工事） ※追加議案

原案可決

請願 1件

脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

採択

議員発議 1件

脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書の提出について

原案可決

水郷潮来バスターミナル駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について

駐車場の利用料金の支払い方法を増やすための条例改正です。これまでは限られた方法でしか支払えませんでした。決済機器を新しい通信方式（4G回線）に対応させる改修を行い、指定した事業者料金の収納を委託できるようにします。これにより、クレジットカード決済、コード決済、電子マネー決済など、さまざまなキャッシュレス決済が利用できるようになり、利用される方の利便性向上が期待されます。



令和7年度潮来市一般会計補正予算（第3号）

歳入

■塵芥処理手数料 525万4千円

行方市のごみ処理施設改良工事に伴い、同市から可燃ごみの受け入れを行います。その処理に係る手数料として、計上するものです。

歳出

■補助金 水郷潮来花火大会 180万円

協賛金や桟敷席等の売上のみでは、花火3,000発の打ち上げ費用を賄うことができず、加えて警備関係経費等が増加していることから、その不足分を補填するため、水郷潮来花火大会実行委員会への補助金を増額するものです。

■学校給食費 賄材料費 1345万5千円

学校給食に使用する食材の価格高騰に対応するため、学校給食費（賄材料費）を追加計上するものです。物価上昇の影響を受けながらも、子どもたちに必要な栄養を確保し、安心して質の高い給食を継続的かつ安定的に提供することを目的としています。



脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書

議員発議で提出された意見書が可決されたことを受け、潮来市議会として国や県の関係機関に意見書を提出したものです。

「脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書」は、令和7年12月19日付で、内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長、茨城県知事、茨城県保健医療部長へ提出しました。詳細につきましてはQRコードから潮来市議会ホームページをご覧ください。





一般通告質問

一般通告質問とは、議員が市長などの執行機関に対して、事務事業の執行状況や将来に対する方針などに質問をしたり、報告や説明を求めることです。

佐々木 徹 議員 P.6

- 1 学校統合後の跡地利用について
- 2 統合後の跡地利用について
- 3 レガッタで使用していた駐車場が太陽光になる？

石田 裕二 議員 P.7

- 1 スマイルスポーツパーク（前川運動公園）の活用を！
- 2 花火大会について
- 3 10月広報「いたこ」について

和田 直子 議員 P.8

- 1 学校統合を“学びの質の改革”につなげる教育ビジョンについて
- 2 DX活用と、市民サービス向上・働き方改善について

小沼 英明 議員 P.9

- 1 ティラノレースについて
- 2 中学校一校化について
- 3 今後の公共交通について

志村 一 議員 P.10

- 1 コミュニティバスと市内移動1,000円タクシー共存型の提案

鵜田 正信 P.11

- 1 潮来市が委託されている道路の管理について
- 2 潮来市潮来（浅間下）の市道について
- 3 市道（牛）4201号線道路拡幅整備について
- 4 能登半島地震の検証について

兼平 直紀 議員 P.12

- 1 救急隊は到着後から救命活動している救急搬送・救命活動の現状について
- 2 潮来市水道事業の広域連携について

黒須 俊行 議員 P.13

- 1 コミュニティバスの実証運行について
- 2 高齢者タクシー利用料金助成事業について
- 3 イノシシ対策について

阿部 慶介 議員 P.14

- 1 日の出5丁目交差点の危険な状態改善は？
- 2 防災訓練の大切さを市民の皆様へ！について
- 3 ふるさと納税の売上倍増して税収をふやす！
- 4 買物弱者に支援を！移動スーパーは絶対必要！

田崎 清 議員 P.15

- 1 潮来保健所移転について、津知小への移転の経緯について
- 2 入札について
- 3 津知小学校について
- 4 移転予定の件潮来保健所 津知小移転経緯について

吉川 利一 議員 P.16

- 1 学校統廃合および潮来市立中学校の選定等について
- 2 なめがた地域医療について
- 3 公共交通について
- 4 高齢者の入居まちについて

飯島 康弘 議員 P.17

- 1 給食センターについて
- 2 水辺の環境保全について
- 3 潮来市のまちづくり地域おこしについて
- 4 潮来駅周辺の電線嵩上げについて

平田 健三 議員 P.18

- 1 粗大ごみ削減と再利用の推進を！
- 2 農作物被害と補助事業の対策を急げ！
- 3 財源確保のため「あやめ基金」を提案！
- 4 「ふるさと住民登録制度」の取り組み推進を！

数字の横に「➤」が付いていないものは、紙面の都合上掲載できませんでした。6ページから18ページにありますQRコード（議員氏名隣）を読み取ると、映像で視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

一般通告質問 気になるQ&A



「津知小を中心とした潮来市の地図」

学校統合後の跡地 利用について

問 東関東の開通が間近、そして国道51号バイパスが牛堀の上戸まで早期に延伸されることが期待される。今後の広域的なつながり、広域合併を考えていくのであれば、潮来市は非常にコンパクトな市であり、その特性を生かし主要な施設を集約していくことが可能。そのようにしてさらに潮来市の価値を高めていく。中学校の一校化校地に関しても市の中心であれば半径6キロ程度。通学一つとってもこの幹線道路を活用して効率よく通学バスの運行ができる。学校施設に限ったことではなく市役所、消防署の移転までこの交通網の中心になりうる所に計画しコンパクトに集約。それにより交通弱者の方に対してもきめ細やかな配慮をしていくことが効率的に可能である。やはりこの

答 榊原総務部長
学校統合に関しては、学校統合化計画に基づいて進められるべきものと考えている。また、現在の第7次総合計画の後期基本計画、こちらに位置づけられた計画に基づいてこの後も進めてまいりたい。また、詳細な部分については、個別計画でしっかりと取り組んで参りたい。

ような観点からも津知小学校の跡地は潮来保健所ではなく中学校の一校化の用地、そして給食センター等の用地として利用していくことが今後のまちづくりの第一歩だと思うが、市の考えを伺う。



質問者 ささき とおる
佐々木 徹

一般通告質問 気になるQ&A

スマイルスポーツパーク(前川運動公園)の活用を!

問 市財政が厳しい中で整備された人工芝サッカー場、市外の競技者を招くスポーツツーリズム推進。サッカー競技のグラウンドが足りないから新たに整備したとの事。計画性ある事業の実施、さらに、その事業に対する経済効果を数値化するべきである。スポーツツーリズムの整備費用と経済効果を伺う。

答 濱野建設部長

2面の人工芝グラウンドの整備費は8億5千万円。内3億4千万円ほどが国等の交付金、助成金。維持管理費は、昨年まで年間平均で660万円程度。

答 吉川教育部長

経済効果は、昨年度、宿泊を伴う大会と合宿で約8,800人の利用があった。見込み一人当たり1万円とし、約8,800万円となる。

答 榊原総務部長

計画についてはご指摘を受けた部分での詳細なものはない。まちづくりを進めるための必要な様々な計画については、総合的な判断のもとで計画していく。

花火大会について

問 夜空を彩る花火大会、今年の水郷潮来花火大会と鹿嶋市花火大会が2週連続で催された。開催状況と鹿嶋市花火大会との連携を伺う。

答 沼田環境経済部長

今年は3,000発、入込客は6万人から6万5千人程度を見込んでいた。鹿嶋市花火大会は潮来市側堤防沿いに実証実験として有料観覧席及び有料駐車場増設の要請があった。

再問

合併記念としての水郷花火。一方、本市からも壮観に見える鹿嶋市の花火。来年は鹿島神社「御船祭」が本市民も協力して開催される。地域連携から本市が積極的に観覧席販売や賑わいづくりに協力してはどうか?

答 沼田環境経済部長

水郷潮来花火大会とどのような兼ね合わせていくか協議していきたい。

10月広報「いたこ」について

問 財政決算の同内容が2回掲載された。その意図と監査意見

書を書き載せなかった理由を伺う。また全国に赤字の市町村はあるのか問う。

答 榊原総務部長

全国に赤字の市町村はない。昨年、市議会から財政を危惧する意見から財政状況を知らせる判断をした。監査意見書は紙面の都合等により掲載していない。

再問

土浦市は、「長期財政計画」として広報に掲載。潮来より財政の数値は良いが、現在の事業ベースでは基金が枯渇。そのための対策と市民の理解をうたっている。日本一の「ブランド力」函館市。財政の数値を類似する。やはり歳入不足に陥る試算を報道。鹿嶋市も人口減に備えた行財政運営を市民にうたっている。潮来は黒字で健全だ。黒字で大丈夫だ。との広報。見解を問う。

※土浦市、函館市、神栖市、類似市町村の広報等を資料とする。

答 榊原総務部長

議員提示の資料等を参考に適切な情報周知を図っていく。

再問

予算は、税の使い方のため市長からの説明を求められる。一方、決算は、税を使った

結果のため、第三者である監査委員が法律で設置されている。使った側が広報で「黒字です。健全です。」ではなく。広報のあり方は、市民に委ねる客観性のある広報を願う。

そこで、水道事業決算報告。市が出資した約18億円である。多くの市民が困っている物価高対策費に充てることを提案する。水道事業は県事業との連携に移行する。そこに18億円もの手持ち資金はいらない。市長も潮来に戻ったときに水道料金が高いことに驚いたとのこと。国の物価高対策に加え、出資金18億円を繰り入れて、潮来市独自の水道料金引き下げを問う。

答 榊原総務部長

客観性を持って、市民が主人公となるまちづくりに心がける。水道事業の提案は総合的に判断する。



質問者 いした ゆうじ 石田 裕二



一般通告質問 気になるQ&A

学校統合を”学びの質の改革“につなげる教育ビジョンについて

少子化を背景に小中学校の統合が段階的に進められているが、少子化の傾向が続けば、児童生徒数の増加という統合の効果は一時的にとどまる可能性がある。学校統合は単なる学校数の削減ではなく、学びの質を高める機会として捉えるべきではないか。

問 第2期学校適性化計画に沿って、小・中学校の統合を進めるにあたり、潮来市として改めて学校統合の目的を伺う。

答 吉川教育部長

学校統合により、子どもたちが多様な考えに触れ、協力しつつ学ぶことで、思考力や社会性などを育てることを目指している。また、教職員をバランスよく配置するためにも、一定の学校規模が必要であると考えており、今後も計画に基づき学習環境の整備を進めていく。

問 単に統合するだけではなく、学力と教育環境を維持・向上させるため、市として人材確保や指導力向上に取り組む必要があるのではないか。

答 吉川教育部長

TT（ティーム・ティーチング：複数の教員が協力して授業を行う指導方法）配置の継続に加え、文部科学省や大学の専門家を招いた独自研修を行い、教員数だけでなく指導の質の向上を重視している。今後も研修を継続し、教員の教育力向上を通じて質の高い教育を目指していく。

問 通学負担や家庭の負担増に對してどのような対策を講じる予定か。

答 吉川教育部長

学校統合により学区が広がり通学時間は増えるが、遠方の生徒にはスクールバスの運行で安全性と利便性を確保する。市はスクールバス月額利用料金を三千円から千円に引き下げたり、学校統合時に体操服支給を行なったりする等、家庭の負担軽減に取り組んでいる。

問 学区拡大により放課後の居場所や活動がさらに難しくなる中、市としてどのように居場所

の確保や支援を行うのか。

答 吉川教育部長

令和8年度の牛堀中学校と潮来第一中学校の統合後におけるスクールバス運行状況を踏まえ、放課後の居場所を兼ねた待合スペースの必要性について調査・検討する。また、その際には図書室の活用等も含め、アンケートや生徒会などを通じて子どもたちの声を直接聞きながら判断していく。

DX活用と、市民サービス向上・働き方改善について

潮来市DX推進計画は、ICTを活用して新しい価値を生み出し、行政のあり方を変革することで、誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指す計画である。

今年度が計画期間の最終年度であることを踏まえ、これまでの取組の現状と今後の方向性について伺う。

問 DX推進により、職員と市民双方の負担軽減につながる業務効率化はどこまで進んでいるのか？

答 榊原総務部長



和田 直子

質問者



DXによる業務効率化として、①庁内の情報共有をビジネスチャットで行い対応を迅速化、②AI・OCRやRPA、AI電話で事務作業や問い合わせ対応を省力化、③生成AIによる文書作成支援、④オンライン申請手続の拡充を進めている。これにより、職員の負担軽減と市民の来庁負担の軽減を図っている。

問 AIの活用範囲を、今後さらに広げていく考えはあるのか。

答 榊原総務部長

定型文書や説明資料の作成など、生成AIの得意分野について、通知文や挨拶文、広報記事の素案、調査報告やアンケート結果の要約などで、今後も活用を広げていく。

一般通告質問 気になるQ&A

ティラノレースについて

問 11月16日にヘルスランドさくらにおいて行われたティラノサウルスレースの主催は？ギャラリーが少なく残念だったがその要因は？

答 沼田環境経済部長

ヘルスランドさくらの指定管理者の株式会社ビートによる自主事業。市内外の施設にチラシを置いてもらい自社のHPでも周知をした。しかし清掃大作戦と重なったことやPR不足、参加要件を着ぐるみ持参としたこともあり参加者は期待したほど集まらなかった。

問 今後また予定されるレースなのか？

答 沼田環境経済部長

株式会社ビートは今回の事業の反省点を踏まえ次年度も続けていきたいとのことである。市としてもヘルスランドさくらの利用者の増加や市民の健康と体カづくりの一助となるよう企画の段階からサポートして参りたい。



ティラノレースの様子

中学校一校化について

問 令和11年に統合だと生徒数は526名、令和15年であれば405名になる。教室を増やすこともなくゆとりをもって統合できると思うが何故令和11年なのか？

答 吉川教育部長

予想以上に児童生徒が減少する傾向にあり、よりよい教育環境の確保のためにできる限り早期に統合を目指すべきと計画が

策定された。教員についても専科の教員が複数配置されるなど児童生徒だけでなく教職員もプラス要素があることから、令和11年4月の中学校一校化が決定された。

問 令和2年3月の学校適正化計画の中に統合中学校は市内中央部が適正であるとあるが議論はされなかったのか？

答 吉川教育部長

牛堀中学校の関係者から校地が二中になってもスクールバスの乗車が10分程度増えるだけで安全安心に通学できるという意見があった。

令和2年の適正化計画は新設の統合中学校建設、第2期学校適正化計画では既存中学校施設を活用した計画と内容も異なり1期計画の一番の候補地であったか検証をしていない。

問 牛堀地区の生徒、保護者のことを考えると令和8年度一次統合は必要なのか？令和11年に他校と一緒に統合した方がよいのではないか？

答 吉川教育部長

令和10年度の牛堀中学校の生徒数推計値は77名。各学年で1学級、速やかに統合する必要がある。

問 津知小のグラウンドを保健所移転のために譲渡したことが市の中心である潮来一中が候補地でなくなった要因なのか？

答 吉川教育部長

保健所移転との関係性について第2期学校適正化計画は保健所移転に関する地元説明会の前までにパブリックコメントを実施済で計画の骨格は出ており、統合中学校候補地との関連性、保健所との関連性、この要因はない。



質問者 おぬま 小沼 ひであき 英明



一般通告質問 気になるQ&A

コミュニティバスと 市内移動1,000円 タクシー共存型の提案

―公共交通空白地域に於いて、
移動交通手段で困っている高齢者
の方を少しでも減らしたい―

コミュニティバスと1,000円タクシー 共存型を提案する理由

- 1 移動交通手段で困っている方々をより少なくする
- 2 利用者は運転免許を有しない高齢者の方々がほとんどである
- 3 利用料金を安くしなければ利用が難しい
- 4 コミュニティバスの運行範囲には限界がある
- 5 潮来市の面積からすると1,000円タクシーが妥当と考える

問 コミュニティバスだけでは、公共交通空白地域をなくす事は不可能である。コミュニティバスを補う1,000円タクシーを導入しては？

答 榊原総務部長

議員の提案については、他市類似自治体など先進事例を参考にして研究していきたい。今後、地域ごとの特性やコミュニ

ティバス、タクシー利用助成券の利用状況等の検証をしながら、潮来市にとって持続可能で最適な公共交通の在り方を研究していきたい。

再問 潮来市内どこでも移動できる1,000円タクシーのこの1,000円という利用料金設定について、どのように考えているか？

答 河瀬企画政策課長

今後、議員の提案については、事例などを検証していく段階であるので、現時点でこのご提案についての言及は控えたい。

問 コミュニティバスと1,000円タクシー共存型にするためには、それぞれのもつ良さを引き出し、それを生かす必要があると思われるが？

答 榊原総務部長

まずは、現在実証運行しているコミュニティバスと並行して取り組んでいるタクシー助成事業それぞれの実績や特性を踏まえ、市民にとって利便性の高い公共交通について引き続き研究していく。

再問 コミュニティバスのよさ、魅力をさらに引き出すために利用料金を300円から200円に下げてもいいか？

答 河瀬企画政策課長

前回は無償で、今回は300円ということでは有償でさせていただいているが、前回の運賃限度額の調査結果では、100円払っても良い25%、200円払っても良い23.4%、300円以上払っても良い45%の方が回答されているので、300円の根拠にしているところである。この背景から300円とさせていただく。

問 コミュニティバスと1,000円タクシー共存型実証運行を提案するが？

答 榊原総務部長

議員、提案については、昨年度の実証運行の結果を基に、まずは、新たな形で始まった本年度における実証運行の中で検証を進め、加えて今年度見直しを行った高齢者タクシー利用料金助成事業利用者のご意見や実績などを基に効果検証を行って参りたいと考えている。

問 1,000円タクシー事業を市長直轄（市長の考え・判断で運行）としては？

答 榊原総務部長

地域公共交通に関する施策の実施に当たっては、道路運送法及び地域公共交通活性化改正法に基づき設置をされた公共交通活性化協議会において交通事業者や住民代表、国や県、有識者などの多様な関係者で構成する組織と、そこでの協議に基づき進められるものとされており、協議会での多様な視点、ご意見をいただきながら施策に反映している。したがって、市長直轄での判断、運行はそぐわないものと考えているが、引き続き市民にとってよりよい公共交通を目指し推進していく。



はじめ

しむら 志村

質問者



一般通告質問 気になるQ&A

潮来市が委託されている道路の管理について

問 西町稲荷山下信号機からあやめ園入り口信号機までの県道潮来・佐原線の道路（片側）のり面が木や篠竹で覆われて住宅などに迷惑をかけている。浅間下土地改良理事長によると、この道路のり面と排水路は土地改良の土地でない為、管理はしていない。国交省の土地で平成18年に国交省から潮来市（都市建設課）に管理を委託したと言う説明であった。今迄どの様に管理したのか伺う。

答 濱野建設部長
県道潮来・佐原線に並行した排水路については、以前は国有地であったが、国有財産譲与により平成17年度から潮来市が管理を行っている。県道の歩行者の通行や排水に支障がない様に管理をしてきた。ご指摘の隣接住宅に対しても、ご迷惑とならない様に草刈り等を実施し、今後適切に管理していく。

潮来市潮来（浅間下）の市道について

問 西町「浅間下」の住宅地の市道は東日本大震災により道路の地盤沈下で下水マンホールとの段差があり、応急処置をしてそのままである。この様に段差のある道路では歩行や自転車の通行が危険である。この市道について伺う。

答 濱野建設部長

幹線道路となる旧大黒天前から横須賀地区へ通じる市道（潮）2級24号線を令和5年から道路修繕工事を実施するなど、安全に通行できるよう維持管理を行っているところである。ご指摘のマンホールとの段差について、通行に支障がないよう、速やかに対応していく。

市道（牛）4201号線道路拡幅整備について

問 この道路については住民の方から2回の陳情書を提出している。この道路の拡幅は利用する住民の願いでもある。その後の経過と計画を伺う。

答 濱野建設部長
平成27度と令和6年度に当時の区長、うしぼり園園長、観音寺住職、その他地域住民の方々より、国道51号から観音寺までの区間の道路拡幅の要望書を頂いている。本路線の拡幅等については、令和6年第1回一般通告でお答えしたとおり、当路線を横断する国道51号バイパスの整備や土地利用の状況等から、道路整備計画に位置づけをするまでには至っていない。

能登半島地震の検証について

問 令和6年1月1日に発生した能登半島地震で輪島市に一日も早い普及復興のお祈りと義援金を贈り、そして市では茨城県からの要請を受け人的支援で職員を現地に派遣した。今後の災害に対する取り組みが検証できたのか伺う。

答 榊原総務部長

令和6年1月4日に総務省から全国知事会を通して茨城県への人的派遣の要請があった。潮来市から第1陣、第2陣、第3陣、第4陣と計7名を派遣した。災害が発生した際の職員の初動体制が重要であることが再確認できた。派遣に従事した職員の報告によれば行政主導によるものではなく市民が自主的に活動していくことが派遣を通じて得られた教訓で今後に活かせるようにして参りたい。災害発生時における情報の収集・伝達・避難や応急活動を確認に行う為、日ごろから防災意識高揚に努めている。



質問者 田村 正信



市議会議員 新年のあいさつ

審議議案と議決結果

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

一般通告質問 気になるQ&A

救急隊は到着後から
救命活動している
救急搬送・救命活動
の現状について

問 県外患者の受入れ拒否の噂があるが？

答 榊原総務部長

他県の病院から救急受入れを拒否されることはない。当市から千葉県への搬送実績も多数ある。千葉県側も積極的な受入れ意思を示している病院がある。

再問 断られるケースは？

答 大川総務課長

既に複数の患者を受け入れており、救急隊が満車の場合に断られることがある。

問 搬送先決定までや搬送中の救急隊員・救命士の活動内容は？

答 榊原総務部長

搬送先選定に加え、医師のオンライン指示のもと、静脈路確保、点滴、気道確保などの高度な医療行為を施している。この活動により、病院到着後の引き継ぎがスムーズになり、治療開始までの時間を短縮し、救命率

向上に貢献している。

問 当市だけではなく独居高齢者等の増加に伴う身元引受人確認が搬送時間増加の要因となっているが？

答 榊原総務部長

三次救急病院の不足に加え、独り暮らしの方の受入れで身元引受人がいない場合、時間がかかることがある。

かかりつけ情報、身元、家族等の連絡先などに加え、マイナ救急（令和7年10月1日開始）が利用できるよう、病院名等及び健康保険証とひもつけたマイナンバーカードの準備を周知していく。

再問 救急隊の活動内容を市民に知ってもらうべきではないか。

答 大川総務課長

広報紙やSNS等を駆使し、強化していく。

潮来市水道事業の 広域連携について

問 広域連携を進める背景と目的、潮来市が参加する目的は？

答 濱野建設部長

背景と目的は人口減少社会を向かえ料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増加、技術系職員の不足などに対応し、水道事業の基盤強化を図ること。基本的な考えは当面は県企業局と参画市町村で経営の一体化（事業運営は現行体制）を行い、長期的には事業の統合を目指す。参加する目的は施設の効率的運用、持続的な事業経営、市民の負担軽減（将来的な料金上昇の抑制）を図り、事業を持続可能とするため。

問 参画すると判断した理由は？

答 濱野建設部長

令和3年から50年間を想定し、単独経営と広域連携時の料金、維持管理費、更新費を比較し、月20㎡当りの料金で最大約1,000円の削減が見込まれ、維持管理費など50年間の総額で約24億円の削減が見込まれることから判断した。また経営一体化後の令和10年度以降、管路や配水場施設の改築・耐震化が国の交付金事業の対象とな



かねひら なおき
兼平 直紀

質問者



問 潮来市水道事業は市・市民の財産である。資産、負債及び資本は県企業局に無償で引き継がれるのが原則。出資金（約18億円）の清算等は生じない見込みだが、どのように考えているのか？

答 濱野建設部長

茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定第7条第2項、資産等は当該水道事業ごとに区分管理し、他の事業に流用はしないので、問題はないと考えている。

一般通告質問 気になるQ&A

コミュニティバスの 実証運行について

問 2回目の実証運行中であるが現在までの乗車実績を伺う

答 榊原総務部長

10月の実績は運行便数76便、利用者数91人、11月は64便、78人である。

再問 初回の実証運行時は1便当たり3.48人であったが今回の減った要因は？

答 河瀬企画政策課長

アンケート等により今後明確になってくると考えている。

再々問 高齢者が多く利用していることから4便目の午後4時45分発、6時30分着を早め3便目後に連続し利便性を図ってはどうか。

答 河瀬企画政策課長

現段階では実証中の変更はできない。

問 タクシー利用券の使用状況を伺う。

答 榊原総務部長

10月は利用者数91人中、38件41.7%、11月は78人中、55件70.5%であった。

高齢者タクシー利用 料金助成事業について

問 前年度年額43,200円から24,000円に減額されたが、利用者からどのような意見があったか伺う。

答 村田市民福祉部長

見直し後、使用方法の一部変更について問合せがあったがスムーズな対応が図れている。

問 減額された分利用額が減っていないか伺う。

答 村田市民福祉部長

10月分の実績では微増となっており、今後の動向等について注視していく。

問 来年度は、今年度下期同様の方針で考えているのか伺う。

答 村田市民福祉部長

引き続き利用者ニーズの把握や本事業の周知に努め、運転免許証を持たない高齢者の外出支援及び社会参加の促進ができるように取り組んで参る。

イノシシ対策について

問 過去5年の捕獲数を伺う。

答 沼田環境経済部長

R2年0頭、R3年3頭、R4年9頭、R5年27頭、R6年75頭、R7年11月現在49頭が捕獲されている。

問 猟友会の現状を伺う。(人数、平均年齢等)

答 沼田環境経済部長

猟友会潮来支部の会員数は13名、平均年齢は65歳である。

問 各種免許(銃猟・わな猟等)の取得費用を補助し希望者への支援と取得促進を図ってはどうか伺う。

答 沼田環境経済部長

県内の状況を踏まえ、市民の安全・安心な生活と農業の振興を図るため、補助制度の実現に取り組んで参りたい。

再問 子供や市民の暮らしを脅かしている現状を踏まえ、今般、有志による議員団11名、幹部職員2名、行政OB2名、土地改良区3名、一般市民2名の計20名が取得した。今後、取得促進を図る意味で免許取得費用の助成を行って頂けないか。

答 沼田環境経済部長

近隣自治体等などの動向を踏まえ、研究を進めて参りたい。

問 猟友会に対して市の関わり方を伺う。

答 沼田環境経済部長

イノシシの捕獲奨励金の交付やわな等の購入など活動の支援、その他HPによる会員募集を行っている。

また、被害について通報があった際には、随時猟友会と情報を共有し現場確認を行っている。

再問 捕獲する際には危険と労力を伴い、また搬入や解体場所などの簡易的な施設を要することから豊富な知識と技術を有する猟友会さんの指導の下、行政が主体的となって組織・体制作りを取り組んで頂きたいがどうか。

答 沼田環境経済部長

今後、庁内でも連携をさせて頂きながら研究し、対策に努めていきたい。



質問者 黒須 俊行



一般通告質問 気になるQ&A

日の出5丁目交差点の危険な状態改善は？

問 前々回、前回と昼間でも交差点があることが分かる電子案内表示板を設置してはと提案しましたがどうか？

答 濱野建設部長

昼夜間に発光する誘導標を備えた標識2枚を設置し道路にも交差点注意の路面標示を2か所設置した。

防災訓練の大切さを市民の皆様にも！について

問 前回の定例会で災害時に安否確認を知らせる黄色い小旗を提案したがその後どうか？

答 榊原総務部長

前定例会でのご提案を受け所管事務局として区長会等での先進事例の調査を始め、市内での実践を視野にした検討を進めた段階にとどまっている。

ふるさと納税の売上げを増して税収をふやす！

問 ふるさと納税で自治体は税収を増やす事が出来る。中間支援業者が行っている体制から地域起こし協力隊を主とした体制をつくっては？

答 榊原総務部長

中間支援業者に多岐にわたる業務を委託しているので協力隊を主とした体制に移行することは難しい。しかし納税魅力向上のために必要であるので地域おこし協力隊制度の活用について研究していく。

問 潮来市のふるさと納税は良い物もある。人気商品の中身の容量変えたり、訳あり商品を追加したり、人気のない商品を合体させ複合セットを作って寄附者が市に寄附したい気持ちが強くなる様にしては？また企画政策課だけでなく他の課でも協力隊を導入して市の色々な魅力の発信や観光資源の掘り起こし等を市と一緒にやっていけば？

答 榊原総務部長

今、ご提案いただいたところ担当者のほうでしっかりとやっていく。

協力隊の導入に関して、ふるさと納税で潮来市の魅力の発信、掘り起こし、返礼品の品数を増やす、様々な分野において協力隊の可能性があるのか市内全体で連携をしながら募集に向けて研究していきたい。

買物弱者に支援を！移動スーパーは絶対必要！

問 6月定例会で移動スーパーをしてくれる地域おこし協力隊を募集して起業支援してはと、質問したがその後は？

答 榊原総務部長

協力隊が移動スーパーを専門に担う場合、自立するには課題が多い。現在、導入には至っていないが協力隊の方々の持つビジョン、我々としての思いが結びつく中で隊員が潮来で自分のビジョンを展開できるシステムづくりについて研究を進めている。

問 移動スーパーを営業する場合に最初のスタートに経費がかかる。市で補助して参入しやすくしては？

答 榊原総務部長

支援策は、既に起業支援や創業支援といった視点での国や県、市の支援制度があることから、まずはそれらの活用によって支援を考えて参りたい。

再問 稲敷市では移動スーパーの車両とレジの購入を全額補助している。稲敷市も広く公共交

通も完璧ではないので必要だと言うことでした。スタートするのに二の足を踏むのが車両の購入代金。ここでもし半分でも補助したら創業してくれる方も増えるのでは？

答 河瀬企画政策課長

買物弱者の声を拾っていく事は重要。買物弱者の方にお声を聞くような姿勢で取り組みたい。補助の部分は今既存の創業支援事業補助がある。やはり雇用の促進だったり就労支援で事業者支援の視点と、あと福祉的な支援とか生活者支援というような、総合的な考え方をしっかりと持ちながら関係課と連携しながら研究していきたい。



あべ けいすけ
阿部 慶介

質問者



一般通告質問 気になるQ&A

潮来保健所移転について、津知小への移転の経緯について

市長は県知事が津知小に決めたとのこと。ところが、知事は市が決定したとのこと。

問 提案した旧八代小、旧大生原小、旧牛堀町民プール跡地が適さないと判断された理由を伺う。

答 榊原総務部長

県として旧八代小とプール跡地は付近に河川・水路があるため、旧大生原小は県道側斜面が土砂災害警戒区域のためと伺っている。

再問 浸水想定地域にある八代小跡地を民間病院に売却したが、保健所はだめで、病院ならばよいのか伺う。

答 庄司副市長

病院誘致の話は別もの。民間企業の判断であるので、この場で答えるのではないと考える。

問 津知小を改めて提案した理由を伺う。

答 榊原総務部長

保健所が引き続き市内にとどまっていたため、津知小と潮来工業団地入口緑地を追加提案した。

再問 病院の誘致募集が3月27日にあり、4月10日には新聞報道で決定。何か予定通りの計画で進めてきたのではとの憶測を感じるがいかがなものか。

答 庄司副市長

保健所移転と病院誘致は別物とご理解いただきたい。

再々問 津知小学校（津知地区は潮来市6キロの中心地）は、第1期潮来市学校適正化計画で、統合中学校建設予定地にもなった大事な6町5反歩もあるもったいない土地。

既存学校を直しながら使う。

今後何年もたすのか？どこかに作らなければならない学校。

知事は潮来市はもう一回考え

てくれといえど考えてくれると思う。保健所は違うところを探して欲しい。もう一度移転変更の考えがあるか？

答 榊原総務部長

現時点で市として変更の考えは無い。

問 令和6年3月20日、8月26日の移転説明で地元住民の理解を得られていたか伺う。

答 榊原総務部長

地元住民との相互理解を深めたと認識している。

再問 地元住民の方や津知小統合準備委員会の方に聞いたところ、知らないうちに土地の測量等の作業が進んでいたとのことだがいかがか。

答 塙教育長

経緯については、これまで説明させていただいたとおりである。説明会ときは総務部長であり、教育長としての答弁は差し控える。

再々問 8月26日の説明会では、資料の配布もなく行われた。今後もっと住民に対して丁寧な説明をしていただきたい。

答 榊原総務部長

この間、説明する機会が具体的な動きがなかった。12月18日以降の懇談の場で皆様からの意見をしっかりと承りたい。

問 なぜ津知小にこだわり、旧八代小の売却と矢継ぎ早に進んだのか伺う。

答 榊原総務部長

売却について特に事情はない。



質問者 田崎 清



一般通告質問 気になるQ&A

学校統廃合および 潮来市立中学校の選 定等について

問 学校教育法第5条には学校設置者は学校を管理し経費を負担すると明記してある。通学費は学校管理運営者である市が負担すべきではないか。

答 吉川教育部長

コロナ禍や人口減少により計画の見直しが必要となり、第2期潮来市学校適正化計画では既存中学校施設を活用する計画に見直した。牛堀地区の児童・生徒には、一定のご負担を強いることになるが、ご理解いただきたい。

再問 通学費を取っているのは茨城44市町村のうち8市町村しかない。近隣では行方と潮来しかない。千円でも負担をかけるのは住みづらい街ではないか。

答 吉川教育部長

令和3年に潮来市はバス月額利用料金を三千円から千円にした。

令和8年の通学バス運行経費は年間2,158万円を見込んでおり、そのうち家庭の負担は86万9千円であり、支出の約96%以上を市が補助しているとも考えられる。

再々問 バス1台あたり619

万千円ほど交付税措置される。バス運営において潮来市の負担はほぼ無いはずだ。それにもかかわらず受益者負担という名目で保護者が負担をするのではすみづらい街になる。

答 吉川教育部長

普通交付税の措置は、スクー
ルバスを購入した場合のもので
ある。

答 原市長

公平性の観点から受益者負担
としていくらかでももらうのが
公平な考え方だと考えている。

問 今から4年後、統合時には1学年5クラス、更に特別学級も必要になる。

受け入れるだけの教室がある
とは思えない。市の考えを伺
う。

答 吉川教育部長

統一中学校に必要な教室の規
模として普通教室15から16教
室、特別支援教室4から5教室
と考えている。空き教室を改修
すれば十分な教室数を確保でき
る。

再問 1学年あたり5クラス必
要になる。二中で5クラス確保
しても、さらに特別支援教室を
各学年2クラスは設ける必要が
ある。確保出来るのか。

答 永山学校教育課長

吉川議員の言う通り普通教室
合計16教室は確保できる。特別
支援教室については一室8人以
下となるが、既存の教室に加え
相談室、スクールカウンセラー

室等が35〜40平米あるため、これを利用すると七室確保出来る。

再々問 無理に詰めて既存中学校を利用するということが、第1期潮来市学校適正化計画では中心地に（統合中学校新設を）考えているとあった。しかし津知小学校を保健所に売った所から様子がおかしくなったのではないか。

答 吉川教育部長

保健所の移転に関することと
学校の統合は別次元の問題と考
えている。



よしかわ り いち
吉川 利一

質問者



一般通告質問 気になるQ&A

給食センターについて

問 老朽化対策が課題であるが市としての方針、計画を問う。

答 吉川教育部長

総合計画、教育振興基本計画に基づきセンターの整備を検討していく。令和6年度においては6次産業工場を併設した施設の先進地視察を行った。

問 複数の自治体で共同の施設の活用や近隣との連携も考えてはどうか。

答 永山学校教育課長

コスト面、安定供給の面からも有効と捉え、調査研究していく。

問 整備にかかる財源の確保は？

答 吉川教育部長

国庫の交付金の活用、さらに他の用途も備えた施設であれば、その内容に即した助成制度の活用も視野に入れ検討している。

問 「給食センター整備基金」の積立てを行ってはどうか。

答 榊原総務部長

センター整備の方向が定まり次第、現行の公共施設整備基金において計画的に積立てを行っていききたい。

問 計画策定から実働まで数年の期間を要する。それまで現状の施設で維持できるのか。

答 吉川教育部長

古い施設ではあるが適宜、修繕等を行い安心安全な給食を提供している。今後も引き続き食の安定供給に努めていく。

水辺の環境保全について

問 特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」の被害が拡大している。潮来市の被害状況と対策を問う。

答 沼田環境経済部長

北斎公園付近、潮来港、谷原桶門、白鳥飛来地、前川(出島橋、前川橋付近)、夜越川河口付近に繁茂を確認。水田への対策として、侵入防止フェンスを設置し侵入防止対策を行っている。水際の食い止めが重要となるため河川管理者と連携を図っていく。

問 市民の方が発見等した場合の対処法は？

答 草野農政課長

河川内での作業は非常に危険であり、また繁殖力が強く拡散のおそれがあるため、河川は市

環境課または河川管理者へ、農業用水路などは市農政課または各土地改良区へ連絡していただきたい。



ナガエツルノゲイトウ



市HP
注意喚起

潮来市のまちづくり地域おこしについて

問 地域おこし協力隊の基本的考えとして、隊員は協力する側であり、本隊は市民、地域であること、その両者が円滑に活動できる体制づくりを行政が担う。そこではじめて本制度が活きる。間違っているか。

答 河瀬企画政策課長

同様に捉えている。隊員が地域の方と共に活躍しやすい体制づくりを進めていきたい。

問 具体的に今後の展開は？

答 河瀬企画政策課長

これまでは企画部署に限定された制度の活用であったが、各分野の課題解決につながるよう、観光商工、農業、地域部活動、高大連携、水辺のアクティビティ、食文化の開発、発信など部課を超え横断的に隊員の募集を行っていく。

潮来駅周辺の電線嵩上げについて

問 多年にわたり地域から要望が上がっているが、どうなっているか。

答 濱野建設部長

本年度も潮来地区区長会、若連頭会、並びに関係3団体からの要望書を受け、市としても東電、NTT等事業者と年内(2025)にも移設の協議を進める。



質問者 いいじま 飯島 やすひろ 康弘



一般通告質問 気になるQ&A

粗大ごみ削減と再利用の推進を！

問 不用品回収と展示即売の検討は？

答 沼田環境経済部長

市が直接不用品を回収し展示販売を実施するとすると、保管施設や回収の費用、販売後のトラブル等の問題が懸念される。このため、近隣自治体が実施しているインターネットアプリを運営している業者と提携し、個人の取引を案内することを検討したいと考えている。

農作物被害と補助事業の対策を急げ！

問 イノシシの捕獲状況と被害対策の取り組みは？

答 沼田環境経済部長

令和7年11月30日現在で、目撃が128件、捕獲は49頭である。近隣市の状況は、11月30日現在、行方市は目撃が122件、捕獲が336頭、鉾田市は

目撃が61件、捕獲が124頭、鹿嶋市は目撃が59件、捕獲が62頭、神栖市は目撃が102件、捕獲はゼロ頭である。

被害を防ぐためには、イノシシが隠れられる場所や餌を減らすことが効果的なため、侵入路となる箇所、草刈りや畑への残渣を残さないことなど市民の皆様へ周知をしている。広報については、広報誌、ホームページ、区長回覧、看板の設置などに注意喚起に努めている。

農作物被害防止対策としては、電気柵での防除を奨励している。市民の皆様を活用していただけるように電気柵設置に対する費用補助の増額等について研究していく。

財源確保のため「あやめ基金」を提案！

問 賑わい創出のため「観光施設」の検討は？

答 原市長

あやめ園を中心とした観光振

興は非常に重要だと思っている。常駐した方が、年間を通して管理・案内するという状態がつくれれば一番理想的な形だろうと思う。3年ほど前に施設整備を国に提案し、補助金獲得に向かったが、残念ながら採択に至らなかった。今は止まっているが、もう一度しっかりと提案をさせていただき、施設整備を図っていききたい。

「ふるさと住民登録制度」の取り組み推進を！

問 本市の今後の取り組みの見解は？

答 榊原総務部長

ふるさと住民登録制度については、関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手の確保や活性化につながるものと認識している。本市としては、地域活性化を高めるために多様な方々が継続して地域に関わり、交流し続けられるよう

仕組みを整えることは大変重要な視点だと捉えている。一過性のものだけでなく、定期的な来訪のきっかけをつくり、のどかで自然豊かな生活空間を見ていただくことも関係人口の創出から移住の可能性に期待が持てるものと考えている。現在、国では制度内容を調整している段階であり、年度内に制度設計及びガイドラインの策定と公表が予定されている。今後も国の動向に注視しながら、ふるさとを軸とし、関係性が深められるような取組について検討していく。



ひらた けんぞう
平田 健三

質問者





委員会審査

12月15・16日に開催しました委員会の審議結果を議会最終日に各委員長が報告しました

12/15 総務建設委員会

付託された案件

条例改正 3件、補正予算 1件

主な質疑

令和7年度潮来市一般会計補正予算(第3号)
〔所管科目〕

問 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金として2,700万円が計上されており、令和6年度決算では基金残高が約5億4千万円である。今後、工事費の増大が想定される中で、基金残高は減少していくと考えられるが、将来を見据えて安定的に維持できる基金であるのか。また、全体的な財政運営に不安はないのか伺う。

答 一般廃棄物処理施設整備基金については現時点では一定額を確保しているが、令和8年8月までにごみ処理施設の方向性を定めることとしており、施設を新たに整備するのか、あるいは他市町村と連携して処理するのかは、現段階では決定していない。そのため、現在はおおむね5億円を維持している状況である。基金を5億円程度保有している場合、事業費の約75%について起債を活用することができるので、今は20億円規模の整備を行うだけの基金を保有していることになる。しかしながら、令和8年8月に方向性が定まらない限り、基金規模の妥当性については現時点で判断することは難しいと考えている。

所管に関する質問

問 潮来インター周辺開発事業の進捗について伺う。

答 「潮来市総合運動公園あり方検討業務」として、公園整備の具体化を進めている。9月30日と11月30日に市民参加のワークショップを2回開催し、誰もが利用しやすい公園とするため、個人意見の聴取やグループ討議を実施した。これらの意見を踏まえてイメージ図を作成し、2月頃に市ホームページで公表する予定である。

12/16 教育福祉経済委員会

付託された案件

条例改正 3件、補正予算 2件
その他 1件、請願 1件

主な質疑

令和7年度潮来市一般会計補正予算(第3号)
〔所管科目〕

問 学校給食費の高騰分について、年間を通じた調整はどのように行っているのか。また、再見積もりを行っても調整がつかない場合はどのように対応しているのか。

答 米については年間契約としており、その他の食材についてはその都度見積もり合わせを行っている。直近では全体で約3.3%の増加となっており、8月までは予算の流用により対応した。下半期については、米飯給食分で約215万円、その他の食材で約4%の増加を見込んでいる。再度見積もりを取得し見積もり合わせを行うが、献立作成後であるため調整がつかない場合もある。

所管に関する質問

問 須賀曲松地区における通学路について、高速道路工事期間中の対応はどのようになっているのか。また、より安全なルートの確保や、来年度以降に側道は整備されるのか伺う。

答 令和8年度の工事完成までは、現行の歩道橋を利用して対応する。これまで国道を通らない通学ルートであったが、都市建設課と協議し、学校とも確認しながら対応している。今後については、高速道路の脇に歩道橋が整備される予定であり、より安全な通学環境が確保される見込みである。

問 県立中高一貫校の設置や学校再編により、今後統合が進む場合、事前の協議は行われているのか。

答 現時点では具体的な協議は行われていない。今後、正式にそうした動きがあった場合には、内容を踏まえて検討していく考えである。

問 防犯カメラの死角となる場所にごみを不法投棄する事例が見られるが、新たな防犯カメラの設置予定はあるのか。

答 まずは現在設置している防犯カメラの状況を確認する。その上で、必要に応じて設置場所の見直しや再設置を検討していく。



総務建設委員会 視察研修レポート

- 視察先
茨城県大洗町
- 視察日
令和7年11月11日
- 目的
大洗町500円タクシー
運行事業について



公共交通の充実に向けた先進事例として、住民の移動交通手段確保と地域交通の持続性を両立する取り組みについて研修して参りました。

取り組みのひとつとして500円タクシーにおける財政面は、令和6年度の町負担は1人あたり824円、総額344.3万円。令和7年度は利用増により730万円を計上し、事業継続と財政見通しの両立が課題です。次に、運営面ではタクシー事業者を2社から3社へ拡大し予約の取りづらさを緩和。混雑時間帯を対象外とするなど事業者の経営に配慮し、結果として売上は約1.5倍に増加し地域経済にも効果が見られました。

政策面では、高齢者に限定せず移動困難者全般を対象とし、本人確認方法の工夫で不正利用を抑制。循環バスは駅・観光地連携、500円タクシーは日常の移動支援と役割分担し、地域交通全体を最適化しています。

当市とは地理条件が異なるものの、複数の移動手段を組み合わせ、生活動線に合わせて最適化する考え方は大いに参考となります。財政管理、事業者との協働、対象者設定と確認方法などの知見を踏まえ、潮来市の高齢者タクシー料金助成事業の検討に活かし、持続可能で使いやすい移動支援の実現を目指して参ります。

教育福祉経済委員会 視察研修レポート

- 視察先
(1)新潟県糸魚川市
(2)長野県飯綱町
- 視察日
令和7年10月6～7日
- 目的
(1)0歳から18歳までの
子ども一貫教育
(2)廃校活用とまちづくり



【視察先(1) 糸魚川市】

保育園・幼稚園・学校の現状や配置、令和6年度策定の「第3期子ども一貫教育基本計画」の経緯、これまでの成果と課題について説明を受けました。年齢や施設の垣根を越えて学びと支援をつなぐ仕組みにより、発達段階に応じた切れ目ない支援、教育相談の充実が図られている点が印象的でした。一方で、取組の周知強化や将来的な学校統合の検討など、地域と丁寧に対話を重ねる重要性も共有。意見交換では多くの質問が出され、本市の教育行政に生かせる示唆を得ました。

【視察先(2) 飯綱町】

少子高齢化に伴う小学校の統合（4校から2校）を受け、平成27年に住民と協働で廃校利活用を検討するプロジェクトチームが発足。旧三水第二小学校（いづなコネクトEAST）と旧牟礼西小学校（いづなコネクトWEST）を見学し、地域交流、起業支援、子育て支援など多目的に活用されている事例を学びました。運営体制や収支の考え方、地域団体との連携の進め方は、潮来市での廃校利活用の検討に大きな示唆を与えるものでした。

今回の視察を通じ、子どもへの切れ目ない支援と、地域資源を活かした柔軟な施設活用の重要性を再確認。得られた知見を基に、より良い教育環境づくりと活力あるまちづくりに取り組んで参ります。

議会広報 編集委員会

委員長		副委員長		委員	
和田	直子	吉川	利一	黒須	俊行
志村	正信	兼平	直紀		

編集後記

議会だより「みらい」をお読みいただきありがとうございます。12月定例議会の様子を市民の皆様にご覧いただき、潮来市議員として嬉しく思います。議会では、市民の皆様の声を行政執行部に届けるため、また行政執行部の考えを明らかにするため、議論を交わしております。

潮来市市民の考えと行政の考えが同じ方向に向かうよう、議員は議論に努めて参りますので、なにとぞお力添えのほどお願い致します。

堅い話が過ぎましたが、牛堀の水郷北斎公園ではさえたたる冬空の下、美しい霞ヶ浦とつくば山を望む事ができます。晴れた休日にお散歩する、というのはいかがでしょうか。

広報編集委員長 吉川 利一